

戦間期日本の青年期構造 —都市社会化による変容に注目して—

The Structure of the Youth of Japan in the Interwar Period — Focusing on the Change relating to “Urbanisierung” —

高瀬 雅 弘*
Masahiro TAKASE*

要旨

本稿は、青少年の社会史的研究と社会学的な青年期構造（論）とを架橋しながら、近代日本における青年期構造の変容を分析するための課題と枠組みを提示することを目的とする。

その手続きとして、三つの作業を行っている。第一に、青年期の歴史的変容を扱った青少年の社会史研究の成果をふまえ、分析視角としての都市化・都市への移動がもつ意味を明らかにする。第二に、都市社会に注目することで、これまでの青年期に関する構造的把握（二重構造や三層構造）に対して、新たな四象限の構造を提起する。第三に、「戦後型青年期」という青少年のありようについて、その原点が戦間期の都市社会化に求められることを明らかにする。

以上の作業から、青年期構造の歴史分析における戦間期研究の意義を明らかにし、今後の課題を提起している。

キーワード：戦間期 青年期構造 労働世界 都市化 社会移動 人口動態

はじめに—問題の所在—

今日における青少年をめぐる状況は、閑却される暇などないと感じられるほど、日々の生活の中で論じられ、懸念され、危惧されている。

青少年が何らかの形で社会的な注目を浴びたり、社会問題（たとえばフリーターやニート）の構成主体であったりすることは、現代社会を生きるわれわれにとって、至極当然のことのように感じられる。また、青少年が問題の対象として認識されるとき、われわれの意識の中には、青少年のあるべき姿（イメージ）や、望ましい生き方というものがある。そして、規範化・規格化されたイメージとのズレが顕著になることで、「青少年の危機」が問題となっていく。

しかしながら、こうした青少年のイメージというのは、昔から今日に至るまで一貫したものであったわけではない。それでは、現代のわれわれがよって立つ青少年イメージの基盤はどのようなものであるのか。そしてそれはいかなる歴史的経緯のもとで形作られてきたものなのだろうか。

こうした疑問については、これまでも様々な学問領域で、様々な視点から研究が蓄積されてきた。決して新しいわけではないこの問いについて、従来とは異なった分析視角を提起してみたいと思う。

本稿は、日本の戦間期¹⁾における青年期の存在様態を、青少年の社会史的研究と社会学的な青年期構造（論）との重なりにおいて把握しようとするものである。青年期構造論とは、藤田英典によれば「社会的・文化的次元での〈おとなへの過程＝青年期〉がどのように構造化されているか」「その構造化の様態は歴史的にどのように変化してきたか²⁾」という青年期への社会学的な分析課題に基づく視点である。

藤田は、一九八八年時点の研究状況について「わが国に関しては、そのような視点（青年期構造論の分析課題に基づいた一引用者）での研究がこれまでのところほとんどなされていない³⁾」という認識を示している。それから二〇年あまりが経過した今日においても、状況が大きく変化したとはいえないだろう。現代的な課題としての青少年のありように関心が集まれば

*弘前大学教育学部社会科教育講座

Department of Social Studies, Faculty of Education, Hirosaki University

集まるほど、青年期構造の歴史的変容に関する研究は閑却されてきた観がある。膨大な情報量をもつ戦後という時代が「歴史化」しつつある現代においては、青少年の歴史を振り返るとき、その参照地点を戦後以前にまで遡ることが少なくなりつつあるように思われる。

もはや戦後以前の青年期構造を問う意義は失われたのだろうか。本稿は、青年期構造の変容を分析するための視角を提示することで、戦後以前、具体的には戦間期における変化の意味を問い直すものである。

以下では、まず青少年を認識するうえでの近代的な枠組み、青年期構造の変容を対象とした歴史研究の成果を概観する。そのうえで日本におけるこれまでの青年期構造の把握に関する成果について検討し、何が明らかになっているのか、そして何が明らかにされていないのか、それぞれについての整理を行う。以上の作業を通じ、青年期構造の変容を歴史的に分析するうえで、いかなる枠組みが考えられるのか、そして今後検討されるべき課題はいかなるものであるのかについて示したいと思う。

1 青年期構造の変容を捉える視座

—三つのアプローチをめぐって—

日本の青少年史研究としては古典というべき桜井庄太郎の『日本青年史』⁴⁾は、大著ではなく、また純粋な学術書として編まれたものでもないが、近代日本の青年期を幅広く包括的に対象とした書物として読むことができる。

そこでは様々な社会階層に属する青少年の姿が描かれている。桜井は同書の問題意識として、「黙々とほたらき、戦争でもはじまればすぐ戦場におくられ、異性ととの恋愛や結婚に歓喜したり悲しい涙をしばったりした無名の青年や娘たち、支配者の暴圧に抗して勇敢にたたかった庶民階級の若者たちについて述べたい」⁵⁾と記しており、そこには社会史的な視点をみることができる。

桜井は青年史が明らかにすべき問題として、(1) 青年がはたしてきた社会的役割(労働・軍役、政治活動、文化活動)、(2) 社会の青年観と社会的地位(社会は青年をどのようにみたか、また青年にどんな社会的地位を与え、青年をどのように取り扱ったか)、(3) 青年の社会生活(青年の生活と階級との関係、青年の団体生活、遊戯・社交、恋愛・結婚・家族生活、青年に関する社会問題、青年と犯罪との関係、青年に対し、どんな教育が行われたか)といった項目を挙げて

いる⁶⁾。その広がりや包括性についてみると、今もってなお明らかにすべき課題が多く含まれていると思われる。

その一方で問題がないわけではない。桜井における青年期の定義は、「少年期と成人期の間にはさまる過渡期であるが、(中略)ふつう男は十二、三歳から青年期に入り、十八歳ないし二十三歳で成人となる。女は男よりも一年あまり早く、十歳ないし十一歳で青年期に入り、十六、七歳ごろまでにほぼ成人に達する」⁷⁾というものであり、近代的な概念をそのまま原始社会にまであてはめてしまっているがゆえに、青年期概念が所与のものとして、その成立や普及の過程があいまいになってしまっている。

青年期の変化を捉えるモデルとしては、藤田英典による青年期構造の発展段階が参考となろう。藤田はそれを次のような五段階に区分している⁸⁾。

第一段階：青年期以前

近代以前の共同体的社会において観念的には未分化な〈若者〉が年齢階梯的秩序にしたがっておとなになっていった時代。

第二段階：〈青年期の発見〉

社会的にかぎられた範囲においてではあれ、〈青年〉という観念が浸透し、〈青年期〉が特別な処遇を受けるべき時期としておとな期や子ども期と区別されるようになった段階。

第三段階：〈青年期の制度化〉

近代国家の発展にともなって労働法や刑法が整備され、法制的に青少年がおとなとは違う処遇を受けるようになり、他方では学校教育が青年たちの生活と学習の場を提供するものとして制度化する時期。

第四段階：〈青年期の大衆化〉

工業化・都市化の進展と中等教育の大衆化にともなって出現した段階。

第五段階：〈青年期の長期化と常態化〉

一九五〇年代以降の高等教育の大衆化、大衆消費社会の出現、都市化と情報化の進行などにともなって出現した時期。

これら五つの段階は、相互に重なり合うものであり、ある特定の時代を画期として峻別することは困難

である。本稿の関心は主として第三段階にあり、そして第二段階と第四段階とに関わっている。以下ではこれら三つの段階に関わる視座について整理してみよう。

(1) 人口構造の変化と青少年の発見

青年期の歴史的展開とその構造の社会変動との相互作用関係への問題意識を喚起するきっかけとなったのが、フィリップ・アリエスの『〈子供〉の誕生』⁹⁾であったことはよく知られている。アリエス自身は青少年を直接の対象としていたわけではない。しかし近代以降の子ども期が、家庭と学校によって囲い込まれることによって成立するというアリエスの主張は、子ども期が延長された結果成立してくる青年期の性格を批判的に捉えるうえで示唆を与えるものであった¹⁰⁾。

アリエスは、時代ごとに特別に重視されていた年齢と、人生に関する特殊な時期の区分に対応関係があるとし、一七世紀に特別に重視されたのは「若者期」¹¹⁾であり、一九世紀は「子供期」、二〇世紀は「青年期」であるとする。そしてこのような変化は人口学的な関係に依存していると指摘する¹²⁾。このような人口構造への注視は、フランク・マスグローブ¹³⁾、ジョセフ・ケット¹⁴⁾、ジョン・ギリス¹⁵⁾らの青少年の社会史研究においても引き継がれている。マスグローブは、青少年の社会的地位決定は人口構造の変化に起因することを指摘する。ギリスは、死亡率と出生率の変化、工業化や産業化の進展に伴うライフサイクルの期間や特徴の変化が、「それまでとは異質な一連の状況」を生み出し、それが同時に大人の側の認識と反応にも影響を及ぼすと論じている。

しかしながら、青少年史においては、人口構造の変化の中でも、出生や死亡といった人口動態と同様、あるいはそれ以上に空間的な移動が重視される。すなわち、雇用機会の変化や都市化にともなって、青少年の都市流入が起これ、その存在が社会問題として認知されていく¹⁶⁾過程が注目される。いいかえるなら、都市への青少年の流入による人口ピラミッドの構造変化は、社会＝大人たちに青少年を「発見」させ、その存在を認識させる社会的圧力であったのである。

近代日本における農村から都市への人口移動をめぐっては、経済史や社会学を中心とした領域において、国勢調査や「社会階層と社会移動調査」(SSM調査)データなどから、その構造や様態が明らかにされてきた¹⁷⁾。しかしながら、日本の青少年史研究に関する限り、移動がもたらす都市社会構造の変化や、そ

れにともなう青少年認識の変化といった影響については、集団就職によって上京した青年の生活史を対象とした見田宗介による事例分析¹⁸⁾などの例を除けば、エリート層や立身出世を指向して上京する人々に関心が集中してきたという経緯がある。

ギリスやマスグローブ、ケット、さらにはマイケル・カツラ¹⁹⁾の研究は、先にも触れたように、産業構造の変化が青少年のありように与えた影響に大きな関心を払ってきた。産業構造の変化は、青少年の働き方や職業構造を変え、さらには人口動態にも大きな影響を及ぼす。そして変化した人口動態が産業構造のさらなる変化を促すといったように、両者は相互規定的な関係にある。このような視点は、「新しい教育史」を標榜する中内敏夫の研究²⁰⁾や、それに刺激を受けつつ教育人口動態史研究を提起する木村元²¹⁾によって、日本の教育実践や教育学の展開に即して深められてきた。とりわけ木村らの研究においては、人口という概念が一九三〇年代の日本社会において、多様な社会問題を象徴する、あるいは包摂するカテゴリーとして用いられていたことに関心が払われている。

教育人口動態の変化が、どのような量・質のもとに展開していったのかについて明らかにすることは、アリエスやそれに示唆されたマスグローブ、ケット、ギリスらの仮説を、日本に即して検証する足がかりとなる。

(2) 労働世界から捉えた青少年

一保護の対象としての青少年一

これまでの日本の青少年史研究は、学生の側、そして彼らのもつ文化を中心とした叙述が多かったといえる。たとえば、坂田稔『ユースカルチャー史』²²⁾は、フランス革命を契機としたヨーロッパにおける青年期の発生を跡づけ、19世紀末のヨーロッパにおける青年運動の高まりや高等教育機関の拡大、さらには青年心理学の登場に青年文化の出現をみている。日本については、幕末の志士たちに、フランス革命によってもたらされたとする青年期との同質性をみだしている²³⁾。特色ある各々の文化の担い手としての青年論は興味深い知見を提供しているが、そこで措定される青年とは、とりわけ学校教育と深い関わりをもった特定の社会層として描かれており、そこには幅広く青年期を捉える視点、ないし当初は特定の社会層によって担われた青年文化が他の層へと浸透していく過程といった視点はみられない。

近代日本における労働と青少年の関わりは、主とし

て児童労働問題という形で捉えられてきた。児童労働は、本稿にとって前史として位置づけられるものである。ここでは分厚い蓄積のある先行研究の中で、労働保護政策と労働市場に関わるものに限定して検討することにしたい。

一九九〇年代以降、児童労働に対する歴史認識はそれまでとは異なった位相をみせるようになった。クラーク・ナーディネリは、「産業革命にまつわる諸悪の永遠のシンボルとしての児童労働」という従前の見方に疑義を呈し、児童労働の減少は工場法等の立法措置によってではなく、所得の増大こそが主要な原因であったと指摘する²⁴⁾。

日本においても、中内敏夫は社会史的な観点から、それまでの児童労働に対して、「子どもたちによっていきられてゆく」「労働による子どもの『形成』の歴史」という意味づけを与えている。中内は階層論的な視点から、児童労働の二つの形態—貧困と経済上の動機による児童労働と、子ども当人の教化や教育を目的とした児童労働—の存在を指摘する²⁵⁾。こうした視点は、ナーディネリと同様に、労働世界の子どもをめぐる一面的な捉え方に対し、新たな問題提起を行うものである。しかしながら、中内の論考においては、近代的な青年期概念の成立や変容といった点については十分な考慮がなされていない²⁶⁾。

日本における青少年をめぐる労働保護政策（法）の嚆矢は、一九一一（明治四四）年成立、一六（大正五）年施行の工場法に求めることができる。この工場法の歴史的評価は、経済史、教育史、社会教育といった領域で行われてきた。それらの研究史を整理し、製糸女工に対して行われた特別教育を対象にして義務教育制度成立期の児童労働の様態を明らかにした花井信の研究²⁷⁾は、緻密な実態分析に基づき、工場法の実効性を限定的、ないしは否定的に捉える経済史や社会政策史の研究とは異なった見解を導き出している。花井の分析対象は、製糸女工に限定されてはいるものの、「社会政策史的義務教育制度の考察」²⁸⁾という立場から、従前の「女工哀史」で描かれたものとは異なる青少年像を提示している点において、そして社会政策と教育とを架橋する形で分析が行われている点において、青少年史としても重要な示唆を与えるものである。

しかし、青少年労働に対する保護政策の展開についての考察は、工場法以後、戦後の労働基準法の成立に至るまでの期間についておぼつりと途絶えてしまっている。その理由として考えられるのは、工場法成立以

後の青少年の保護が、企業内訓練²⁹⁾に回収されていったということである。だが学校教育においては、工場法が施行され、やがて改正される一九二〇年代以降、職業指導のような労働世界とのつながりを意図した実践が広がっていくことになる。そうした教育の側の変容が、青少年労働保護に新たな動きをもたらしたということはないのだろうか。工場法による青少年労働保護と戦後の労働基準法との間には、ミッシング・リンクがあり、それを明らかにするためには一九二〇～三〇年代における青少年労働保護のありようが問われなければならない。工場法以後の青少年労働の保護について考察するうえでは、次のような二つの視点を設定することができる。

ひとつは、戦間期における学校と労働世界との結びつき—青少年労働市場—の成立によって生まれてくる新たな保護の形、すなわち労働市場における保護である。主として学校において行われるそれが職業指導であるとすれば、社会政策におけるそれは少年職業紹介である。社会史家ハリー・ヘンドリックは、一般成人とは区別される青少年労働市場の成立が、それまでとは異なる新たな青少年イメージを生み出したことを明らかにしている³⁰⁾。一方、日本における少年職業紹介の歴史社会的意義については、これまで紹介実績の低さから、その役割は「思想悪化の防止」「思想善導」といったことに限定されると捉えるもの³¹⁾、戦後高度成長期の集団就職における学校から職業への移行メカニズムの「前史」として位置づけるもの³²⁾という形で研究がなされてきた。しかしながら、いずれの研究においても、少年職業紹介の理念や実践の中に埋め込まれた、保護すべき対象としての青少年というものについてはほとんど検討されることはなかった。

もうひとつは、工業労働者を対象とした工場法と、青少年労働者すべてを保護の対象として位置づける労働基準法との関係を捉え直すことである。戦間期においては、旧来の徒弟制という雇用慣行が形骸化し、徒弟制が担っていた青少年労働者の育成・訓練機能は企業内教育に取って代わられていく、というのが従前の見方であった。しかしながら、この時代には、大規模工場にのみ適用される工場法や企業内訓練からこぼれ落ちる青少年も多数存在した。そうした近代化・産業化の過程において相対的に周縁に位置づけられる青少年労働者のありようには、これまでほとんど関心が払われることはなかったように思う。しかし実際には、一九三八年に制定・施行される商店法のように、近代的な労働環境の周縁に置かれた青少年を保護の対象と

していく動きがこの時期においてみられる。このような包括的な保護を指向する労働政策の中に、新たな青少年認識をみいだすことができるのではないだろうか。

(3) 都市における青少年の個人化と統制

青少年の都市移動は彼らに対する新たなまなざしを生み出すものでもあった。青少年の大規模な都市移動・流入は、ヨーロッパでは一九世紀後半に顕著になっていく³³⁾が、日本で同様の傾向が観察されるのは概ね一九二〇年前後のことである。いずれにおいても都市への人口流入は農民層分解によるものであったが、日本の場合には家族単位の移動ではなく、青少年の単身移動が主流であった点に特徴がある³⁴⁾。その場合、多くの青少年は地域共同体を離れ、新たな都市生活者となっていった。そして都市の側は、社会政策を通じて彼らに関心の対象に取り込んでいく。

ところで、近代日本の青少年、とりわけ学生以外の青少年に対する関心は、主として地域共同体に根ざした青少年集団³⁵⁾に対して向けられてきた。これらの研究は、村落共同体を基盤とした青少年集団が、官製の青年団へと再編成されていく過程を通じて青少年の生活世界の変容を描き出そうとするものである。このような青少年を集団として捉える研究に対して、移動という視点を取り入れることで、新たな青少年像を描くことが可能となる。共同体(=農村)から離脱した青少年は、都市へと流入することでいったん個人として析出され、そして都市社会は、そうした青少年を農村とは異なった方法で組織化しようとする。すなわち、都市への定着を促そうとする様々な試みの中にもまた、青少年をいかなるものとして捉えるかという、新たな認識枠組みが組み込まれているのである。

ウルリッヒ・ベックは、一九七〇年代後半以降の近代資本主義と福祉国家という条件のもとでの「労働市場過程の力学」に「個人化の過程」をみてとり、労働市場への参入を、「家族や近隣関係や職業上の結びつきや地域の文化や風土への結びつきとの関連での解放」として捉えている³⁶⁾。労働市場との関わりという点からいえば、近代社会における青年期こそ、ライフコースの中で最も直截的に個人化に直面する時期である。ベックは同時に、解放された個人が労働市場に依存し、教育や社会保障に依存するという「『制度に依存した個々人の状況』に対する特別な統制構造」の存在を指摘する³⁷⁾。本稿にとってこの「統制の構造」とは、地域移動によって現われた、個人としての青少年

を統制する様々な政策や対応ということになる。ベックのいう「個人化の過程」が本格的に展開するのは、日本でいえば戦後高度成長期以降であり、戦間期を対象とする本稿とはズレがあるようにも思える。しかしながら、次節で検討するように、戦前と戦後の架橋を指向する本稿にとっては、「個人化の過程」の前提条件が形成されていくプロセスを明らかにすることは重要な課題となる。

あらためていうまでもなく、青少年の流入が引き起こす様々な課題は、都市社会という固有の領域において広がったものである。都市社会という環境が青少年に与える影響は、欧米と日本との間でもほぼ共通していたと考えられる。それは次のような都市社会の描写に端的に表れている。

都市では人々は見知らぬ人間を侵入者と見、その者にあからさまな敵意をもって接するという、「疑惑と不信にみちた空気」の中で暮している。「こうした生存条件は、高度な社会的結合を阻害し、利己的な本能を成長させて、単に利己であることから犯罪を分かち一線を人々に踏み越えさせるところまでいく傾向をもっている」。³⁸⁾

地方から流入した青少年にとっての都市社会は、見田宗介が描く「まなざしの地獄」³⁹⁾に通じるものである。「まなざしの地獄」の出発点はどこにあるのか。それは都市が独自の展開をみせはじめる戦間期ではなかったらうか。

欧米においては、都市社会に生きる青少年のありようは、社会秩序の問題として捉えられてきた。マスグローブの著作の標題(『若者と社会秩序』)が示すように、社会秩序の紊乱者としての青少年を都市の側がどのように受け容れ、適応させていくかということが、ひとつの社会問題として大きなカテゴリーを形成していくのである。そのために、都市社会では青少年政策という形での諸制度⁴⁰⁾が生み出されていく。

都市社会政策の中で、青少年を対象としたものとしては、先に触れた労働政策の他に教育政策と生活政策の二つを挙げることができる。戦間期においては、東京や大阪といった大都市において、欧米の動向調査に基づいた都市教育論が展開する⁴¹⁾。都市社会の青少年労働者を対象とした教育は、それまでの農村の青少年を主たる対象とした青年教育をこえる枠組みを要請し、教育の側は新たな対応を迫られることになる。そこにも、従来とは異なった青少年認識が埋め込まれて

いたと考えられる。

もうひとつ、生活政策に関しては、少年職業紹介のような労働政策との重なり合いをもちながら、労働以外の時間や場所での青少年の生き方への配慮というのが形成される。そこでは不良化問題への対応といったことを含みつつ、もともとは教育（学）領域で派生した生活指導という概念が、労働政策や生活政策の中にも組み込まれていく。

したがって、都市社会政策にとって教育は重要な存在であり、同時に時と場合によっては、労働政策と教育政策との間に葛藤や競合関係が生じることもあった⁴²⁾。そうした対象としての青少年の「奪い合い」とでもいうべき状況は、さらなる新たな青少年像を生み出す契機にもなったであろう。

日本における青少年の都市社会への適応過程については、実証的分析という側面から、都市社会学において研究の蓄積⁴³⁾がなされてきた。しかしそれらの多くは、戦後における同時代的な青少年の生活や意識を対象としており、歴史的な展開にまで関心を払っているわけではない。時代適及的な分析は、いまだ不十分な状況にある。

2 青年期構造の把握—「二重構造」をこえて—

前節でみたような三つのアプローチは、青年期を構造的に把握するうえでいかなる有効性をもちうるだろうか。ここでは、近代日本における青年期構造のモデルを批判的に検討し、そのうえで新たな青年期構造の図式化を試みたい。

(1) 二つの青年期

—戦前期における青年期の二重構造—

いわゆる青年論という形での、青少年のありように注目した論考や小説は、すでに明治一〇年代の終わりから二〇年代初頭に登場し、そこから新しい世代としての関心が高まっていったとされる⁴⁴⁾。青少年（正確には青年）の表象は「政治」と「文学」の中に立ち現れ、やがて青年が脱政治化される文脈の中で、少年という概念が分化していく⁴⁵⁾。このことからわかるように、当時において青年、あるいは青少年というカテゴリーで捉えられていたのは、現代的な青年期概念と比較すれば、ほんの一握りの人々にすぎなかった。

つまり、初期の青年とは都市の学生や書生を意味するものであり、それ以外の者は含まれてはいない。したがってここでの青年とは、都市に固有の概念という性格をもつ。もっとも、明治三〇年前後には、山本瀧

之助『田舎青年』のように、青年というカテゴリーを普遍的なものにしようという動きも現われる⁴⁶⁾。しかしながら、その後も都市青年と田舎青年との違いは厳然として存在し続けた。すでに明治期において、漠然とではあるものの、二つの青年期というイメージが存在していたのである。

このような青少年の存在様態を構造的に把握しようとする試みは、社会教育の分野において中心的に進められてきた⁴⁷⁾。よく知られているのは、青年期を二重構造として捉えるものである。このような構造を規定するのは、明治以降の青年期教育の二重制（複線体系—dual system）による、「学生」と「勤労青（少）年」との分断である。宮原誠一の表現を借りれば、戦前期の日本においては、正規の中等教育の系統と、その「安価な代用品」としての勤労青年教育の系統が、格差構造をともなつて展開していた。そしてその「清算」は、戦後教育改革に託されるべきものとして位置づけられていた。

こうした宮原の把握を引き継いだ小川利夫の議論では、教育制度の二重制（性）に規定された二つの青年期のありかたが、より構造化された形で示される⁴⁸⁾。宮原のいう教育制度の二重制に注目しながら、小川はより明確に「青年期教育の二重構造」という認識を示している。二重構造という表現は、一九五〇年代半ばより経済学の労働市場分析で用いられた格差構造という視点に示唆されたものと推測される。それは具体的には大規模経営と中小経営、あるいは工業と農業との間の格差として捉えうる。青年期教育についても、中等教育と青年教育、あるいは学生と勤労青少年との間に存在する、格差や差別を表そうとする意義をもっていたと考えられる。

小川の議論には、もうひとつ注目すべき点がある。それは、宮原が指摘したのは、あくまでも青年期教育の二重制であったのに対して、小川の議論においては、青年期そのものの二重構造という認識が示されていることである。小川は、モーリス・ドベスを引きながら、『早くから生計を立てねばならぬ』ために、いわば『青年になっている余裕がない』働く青年の『切りつめた実に短い青年期』と、『かえって長すぎて、小児期の生活様式のほうにずっと近い』学生の青年期」とを対置したうえで次のように述べている。

元来二つの青年期の問題は、（中略）研究上の方法の問題であるというよりは、より具体的な二つの青年期の、とりわけ働く青年の青年期にとって

の、切実な要求に根ざした問題であり、したがって、その要求実現の努力と運動をとおして、はじめて積極的に「統一」されるべきものである⁴⁹⁾。

このような学生と勤労青少年との二重構造は戦前から一九五〇年代までほぼ一貫して維持され、高度経済成長の到来と集団就職の時代において差別構造が解消される、といった構図が描かれる⁵⁰⁾。それまでの間、二つの青年期の分裂状況は教育制度上の大きな課題であり、具体的な達成は後期中等教育の整備によってもたらされ、このことによってようやく青年期教育が統一されることになる⁵¹⁾。

このような教育制度・政策に枠づけられた青年期の二重構造という把握は、小川がいうように「具体的」かつ「切実な」実態に基づいたものであったろう。しかしながら、こうした把握については次のような疑問も残る。

ひとつは、教育の「明治以来の二重制」が、そのまま青年期そのものの二重構造に結びつくのか、ということである。教育を媒介として青年期を捉えた場合、教育との接点を全くもたないことによって青年期のカテゴリーからこぼれ落ちる青少年が生じる。つまり初等後教育を終え、教育機会と関わることなしに働いている青少年の位置づけというものが曖昧になる。なぜなら、勤労青少年という形でカテゴライズされる青少年が、すべて勤労青年教育に関わっていたわけではないからである。

もうひとつは、教育制度・政策に軸足を置いた議論からは、雇用形態の変化や都市化といった社会変動が青年期構造にどのような影響を与えていたのかがみえにくい、ということである。教育制度・政策の規定性に焦点を置くことは、青年期構造の変化をひとつの制度体系からのみ捉え、他の社会制度との関わりといった視点を欠くことになる。

これらの疑問を踏まえると、あるひとつの事象についても既存の研究と本稿とは異なった見解が生じてくる。たとえば小川は、一九二七年十一月の文部省普通学務局による通牒「児童生徒ノ個性尊重及職業指導ニ関スル件」について、次のような評価を与えている。

そこにおける児童生徒の「個性環境等」についての「科学的」研究のねらいは、直接的には入試地獄にたいする学校内における事前対策にもとめられ、同時に、そのことによって教育における青年

期の問題を、たんに教育方法上の一つの留意事項にすぎないものに矮小化することにあつた。いかえるなら、そこには当時すでに相当の高まりをみせていた「中等教育」の大衆化要求、つまり特権的な「中等教育」を文字通り青年期教育として普遍的、社会的にとらえようとする国民的な教育要求を、そのような形で「科学的に」排除しようとする苦悩がうかがわれる。⁵²⁾ (傍点は原文ママ)

ここから窺えるのは、職業指導の展開の帰結としての、二重構造の強化という事態である。こうした見解に対して、本稿は異なった視点を提示したい。すなわち、この通牒とそれに対応する形で成立する青少年労働市場を、青年期の二重構造を強化するものとして捉えるのではなく、既存の構造に、もうひとつの新たな構造を付加するものであったという見方をとる。

ただし、本稿においても教育の二重制が青年期構造に与えた影響を過小評価するつもりはない。本稿が指向するのは、教育制度の規定力の大きさを前提にしつつ、教育と他の社会システムとの関係性を解き明かそうすることである。そしてそうした観点に立った場合、戦前期の青年期が、二重にはとどまらない形で分節化されていたことを指摘したい。

(2) 三層の青年の存在様態

—社会史的視点から—

戦前期の青少年に対する教育の二重制が、青年期に二重構造的性格をもたせたことは、上記のような宮原・小川の研究を通じて、広く認識され、今日に至っている。しかし、このような青年期の二重構造という把握(二重構造論)に対して、社会史の立場からは異なった見解が提示されている。

田嶋一⁵³⁾はこの二重構造の解明を、政策を通じた分析として位置づけたうえで、青年を社会史的視点から捉えた際にみえてくる以下のような三層の青年群の存在⁵⁴⁾を指摘する。

第一層：共同体の解体の中から現われ、新たに国家によって創出された中等、高等教育機関に在籍し、やがて新中間層の上層部を形成することになるものたちとその子弟、及び旧中間層の子弟たちの一群。

第二層：青年でありたいと願い、青年期を求めて共同体から都市社会への脱出を試みて成功したり成功しなかったりするものたちの一

群。第一層のすべては当初ここから現われてきたのであり、第一層の供給源となっていた層。

第三層：共同体の内部に閉じ込められ、人格や行動の中に若者や娘の特性を色濃く残していたものたちの一群。官製青年団によって組織化され、戦前の青年の大部分を占める層。

教育制度・政策に根ざした青年期の二重構造とここでの三層の青年期構造との相違は、二つの点によっていと考えられる。ひとつは出身階層および到達階層といった社会階層的な視点であり、もうひとつは都市社会と共同体＝農村との関係性、ならびに農村から都市への移動という視点である。もっとも、田嶋の視点は、あくまでも共同体に重きを置いたものであるもので、都市社会の側にはさほど力点が置かれていない。とはいえ、こうした視点は従来の二重構造論を相対化するうえで意義あるものである⁵⁵⁾。

上の田嶋の整理は、基本的には第一層の青少年が二重構造における学生に対応し、第三層は農村の勤労青少年に対応していると考えられる。そして、これら二つの青少年については、次のような領域で研究が蓄積されている。すなわち学生＝エリートについては、教育社会学における学歴主義研究⁵⁶⁾が、農村の青少年については民俗学や民衆史における若者集団の研究⁵⁷⁾、教育史における青年集団史研究⁵⁸⁾などが、青少年の存在様態を詳細に明らかにしてきた。では、第二層に属する青少年についてはどうであろうか。この層に属する人々については、立身出世主義に関わる苦学生のイメージ⁵⁹⁾とほぼ重なるように思われる。また、大門正克が分析しているような、都会熱・苦学熱をもった農村青少年⁶⁰⁾もまたこの第二層に位置づくものであろう。大門が描くような移動する青少年の存在は、本稿が焦点を当てる青少年とも重なり合う部分をもつ。しかしながら、本稿では、移動する青少年と都会熱・苦学熱という文化とは、いったん切り離して考えてみる必要があると考えている。

都市の学歴社会とも農村の青年集団とも関わりをもたないような人々、すなわち都市から農村へと移動し、雇用労働者となっていくような青少年は、こうした三層構造のどこに位置づけられるだろうか。とりあえず都市への就業を意図する人々は第二層に属すると考えられよう。しかしながら、移動する青少年のすべてが、自ら青年期を希求し、脱出への願望を抱いていた人々であったのだろうか。そこには、移動を余儀な

くされ、都市に出る以外に自分の人生を切り開く方途をもたない青少年も含まれていたのではないか。

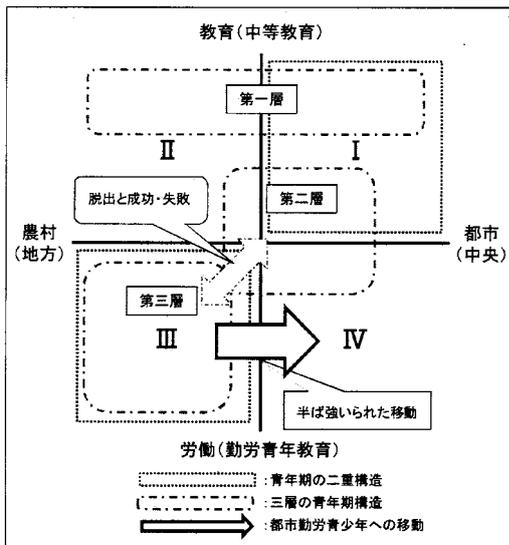
青年期というライフステージを生きるうえで、自ら青年でありたいと願うという主体的な動機と同時に、社会＝大人から青年期なるものを否応なく付与される、という二つの側面が存在する。とりわけ都市社会の拡大＝都市化や産業化といった社会変動が、後者の役割を担った可能性についても考慮する必要がある。

そうであるとすれば、第二層の概念はもう少し広く取られるべき、あるいは第二層と第三層との間に、もうひとつの青少年の様態を設定できるのではないだろうか。それは農村から都市に出て働く青少年である。「勤労青少年」としてカテゴライズされる人々については、先にみた青年期の二重構造という把握において十分に意識されてきたはずである。しかしそこでは農村から都市へ、という移動の影響といったことについては関心が払われてこなかった。その結果、都市に生きる「勤労青少年」が、青年期構造において農村の「勤労青少年」とは異なった固有の位置を与えられることはなかったのである。

こうした青少年の存在様態については、こと戦前期に関していえば、これまでの研究の中でほとんど顧みられることはなかったように思われる。管見の限りにおいて、流入青少年に関する研究者の関心は、小川利夫についてみても戦後の集団就職について展開したものであり、戦前期におけるそれはささやかな「前史」という形で扱われるに過ぎない。しかし、流入青少年の存在は、当時の社会状況において、少なくとも社会・労働政策的見地からみれば、決して無視できるものではなかった。したがって、流入者の増加によって拡大していく都市の「勤労青少年」は、田嶋による三層構造の把握に対してもう一層の追加を要請することになるだろう。それは新たな流入者であり、労働保護法制、労働市場政策といった一連の社会政策の対象として位置づけられていく青少年の存在様態である。

ここでこれまで検討してきた青年期構造把握を整理してみよう。青年期の二重構造論では、都市＝学生、農村＝勤労青少年という二つの要素によって構成されている。次に田嶋による青年の存在様態は、共同体との結びつきの程度によって、三層に区分されている。これらに対して、本稿は図のような、四つの青年期構造を設定する。

図 戦前期における青年期構造の四象限



このような四つの青年期構造を設定したうえでこれまでの研究動向をみてみると、それぞれについて同じだけの量の研究が蓄積されてきたとはいえない。都市(中央)－学生(第I象限)と農村(地方)－勤労青少年(第III象限)に関しては、かなりの蓄積がなされてきた。農村(地方)－学生(第II象限)というカテゴリーについては、近年地方の中等学校を対象とした研究が蓄積されつつある⁶¹⁾。ではこの構図の第IV象限、都市の「勤労青少年」についてはどうか。青少年史研究において、このカテゴリーにスポットを当てた研究は少ない。しかし、この四象限からなる青年期構造を近代日本の社会変動、とりわけ労働市場の拡大や都市化との関わりの中で捉えてみたとき、その特徴が浮かび上がってくるであろう。それは戦後社会における青年期との関わりにおいて意味をもってくる。

(3) 戦前と戦後をむすぶ

－「戦後型青年期」の起源－

先の宮原や小川の指摘にみられるように、明治期以来の教育の二重制によって構造化されていた青年期は、戦後教育改革と高度成長のもとでの経済発展によって統一される。このような展開と、それがもたらした成果について、より明確な性格づけを与えているのが、乾彰夫による「戦後型青年期」⁶²⁾である。

乾はジョーンズとウォーレスによる戦後西ヨーロッパにおける青年期の変容過程⁶³⁾を参照し、ヨーロッパの福祉国家化と日本の企業社会化とを区別しながら、西ヨーロッパの青年期とは異なる、日本型大衆社会に特徴的な「戦後型青年期」という概念を提示す

る。

「戦後型青年期」とは、競争主義的な性格をもった企業社会への移行ルートであり、そうした移行ルートの特徴づけるのが新規学卒就職という就職慣行・制度である。新規学卒就職が大きく普及・定着するのは一九五〇年代末から六〇年代にかけてであり、高度成長期において「戦後型青年期」が成立することになる⁶⁴⁾。

こうした乾による「戦後型青年期」という把握の特徴は、大きく分けて次の二点に整理される。

一点目は、それまでの教育学における認識、すなわち青年期の二重構造の解消は、すべての青少年に対する権利としての教育の保障、ならびにそれにとまなう進学率の上昇によってもたらされるという捉え方に対し、乾の議論は、新規学卒就職に象徴される学校と労働市場の接続関係の成立に、統一された青年期の成立をみている点である。つまり、教育制度のありかたをふまつつも、労働(労働市場や企業による労務管理)がもつ青年期に対する規定性への注目がなされている。

もう一点は、日本の青年期が就学期間中の学校と家族による保護(教育費負担)から、就職後の企業による労務管理という形での保護へという、独特の移行パターンを経験したことである。その結果、西ヨーロッパのモデルと比べると、(1)学校・家族・企業の占める比重が高く、逆に公的制度の比重が低い、(2)青少年の社会的自立の市民的承認が弱い、(3)学校と企業社会を貫く競争的性格が強い、といった日本の特質が表れることになる。

このような「戦後型青年期」が、その内容をどのように評価するにせよ、文字通り戦後日本社会の所産であることについては異論はない。しかしながら、乾の「戦後型青年期」に関する論考では、次の二つの点が十分に明らかにされていないように思われる。

ひとつは、「戦後型青年期」を構成する要素のすべてが戦後社会のもとで生まれたものなのか、ということである。新規学卒就職といった就職慣行を考える際には、その原初的な起源(それを望ましいものとする観念の登場)と、実際にそれが制度化され、普及・大衆化していくまでの間には、一定のタイムラグがある。この点に関しては、乾の言い回しにも「戦後日本社会における青年期の大衆的成立」⁶⁵⁾(傍点は引用者)というような慎重さがみられる。そうであるならば、「戦後型青年期」の起源もまた、それが普及・大衆化していく戦後高度成長期以前の時代に求めることができるのではないか。「戦後型青年期」をひとつの完成

形とみたときに、それらを成り立たせる要素、中でもとりわけ重要な新規学卒就職へのプロセスと、そこに埋め込まれている青少年像が問われる必要があるだろう。

もうひとつは、乾が「戦後型青年期」を提起する際に注目している教育、家族、労働とそれぞれの変化という三つの変数に加えて、都市という場のもつ影響力、都市化・都市社会化（この概念については後に触れる）という都市の量的・質的な変容を設定することができるのではないかと、いうことである。確かに日本の企業社会化、あるいは福祉国家化は、都市化と連動した動きとしてみることもできる。しかしながら、生活構造や文化といった視点に注目すると、都市化・都市社会化は、教育、家族、労働などとの関わりをもちつつも、独自性をもった変化として捉えられるのではないかと。したがって、都市社会の変容という観点からの青年期構造の歴史の変容を問うという課題は、依然残されたままになっている。

3. 戦間期の都市社会 —都市社会化・生活変動—

先に提出した「戦後型青年期」の成立についての二つの疑問を解いていくうえで、近年の社会学や経済史、社会史研究における戦前と戦後の社会の関連性を問う試みが、少なからぬ示唆を与えてくれる。これらの研究においては、都市社会の形成とそこでの生活構造の変容が大きな関心の対象になっていいる。

ここでは二つの視点から、戦間期の都市社会がもつ意味づけを検討する。第一の視点は都市社会化、第二の視点は生活変動である。

まず都市社会化とはユルゲン・ロイレックによる概念であり、ロイレックによれば都市化（Verstädterung）と都市社会化（Urbanisierung）は次のように区別される。

すなわち都市化とは、若年人口の農村から都市への流入によって生じる都市とその周辺における爆発的な人口の増加と人口密集地帯の成立といった量的なプロセスであるのに対し、都市社会化とは、都市化による社会経済および文化上の危機を克服するために都市自治体の手で一連の政策が実行に移され、また施設の整備が行われ、これらさまざまな問題解決の戦略に関連して、独自の生活スタイルが形成されるといった質的なプロセスを指すものである⁶⁶⁾。

ドイツにおいては、この都市社会化のプロセスは一八五〇年頃から第一次世界大戦までの間に進行したとされる。ロイレックは、都市社会化の重要性を、

「都市化つまり都市における急速な拡大のプロセスを制御し、抑制し、計画的かつ現実的に介入すること」⁶⁷⁾にみいだしている。こうした都市社会化を日本の都市の歴史的展開に沿って考えてみると、そのひとつの契機は一九二〇～三〇年代の戦間期に求めることができよう。後藤新平による震災復興計画、関一による都市計画論、さらには東京市社会局や大阪市社会部による様々な社会調査とそれらに基づいた住宅政策など、この時期において都市政策はそれまでにない大きな展開をみせている。青少年政策としての意味をもった少年職業紹介や商店法制定の議論もまた、この流れの中に位置づくものである。

こと青少年に関する限り、認識や処遇のあり方は、単なる量的なプロセスよりも、質的なプロセスに負うところが大きい。純粋な人口圧力がもたらす影響よりもむしろ都市が固有の性格を帯びていく質的過程の中に、変容の契機をみいだすことができるだろう。

次に都市社会化と密接な関わりをもつ視点として、中川清の生活変動論を挙げるることができる。

中川は、近代日本の都市における生活変動の類型化において、一九三〇年代から五〇年代初めの時期を構造抵抗という概念をもって捉え、この時代を通しての「構造抵抗という一続きの性格」⁶⁸⁾を明らかにしている。中川は、総力戦体制における「個別的な構造抵抗を媒介として、社会システムの統合が推し進められた側面」に注目しながら、「五五年体制」の起源を戦時期の総力戦体制に求める山之内靖らの主張⁶⁹⁾と、「構造抵抗を媒介とした社会統合という生活変動の視点」とを重ね合わせている⁷⁰⁾。都市社会をフィールドに、青少年のありようを考えていくうえで、この時期の生活政策の位置づけはひとつの重要な参照軸になると考えられる。都市下層・貧困層と同様、都市へと流入してくる青少年の生活を形成することは、ひとしく都市政策の課題となるからである。そこで、長い引用になるが、中川の論点を以下に参照することにしよう。

一九三〇年代以降になると、広義の生活政策は、その重心を環境と情報の軸から、狭義の生活と労働の領域へと移行するとともに、形成された生活枠組みを維持し展開させるという文脈にそって、それまでの政策間の非合理性を整理し、次第に一貫した整合的な性格を帯びることになる。生活政策の動因が、もっぱら近代の生活枠組みの空間的（社会階層）、時間的（ライフサイクル）な拡大と整序に求められ、この動きが生活保障という政

策目標にまで高められるのである。生活変動に依存して保障政策の整合的な展開がおこなわれると同時に、政策展開に応じて生活変動が加速するという相互の増幅作用によって、生活保障政策はこの時期の社会的な統合理念としての地位を獲得する。(中略)急速な生活変動と生活保障政策のこのような相互作用が、高度経済成長ならびに「福祉国家」とも整合的な関係を取りむすび、四者(経済社会の変化、生活変動、社会政策、近代国家一引用者)がほとんど順接的に等置されてしまいうきわめて特殊な関係にあった。⁷¹⁾

もちろん、中川が検討しているような世帯・家族を対象とした生活政策の展開と、青少年を対象とした労働政策・都市社会政策の展開とを、そっくりそのまま重なり合うものとして捉えるのは早計であろう。しかし、一九三〇年代の都市社会化という流れの中で、広義の生活政策＝社会政策が青少年をめぐる状況の変化に対応したものであったことは事実だと考える。なぜなら、たとえば工場法を端緒とした労働政策・雇用政策は、青少年保護政策としての側面をもっているからである。したがって、青少年の歴史を戦間期日本の都市社会化に即して考察することには、次のような二つの意義があると考えられる。

ひとつには、乾の整理にあるような、西ヨーロッパ的な福祉国家化と日本的な企業社会化の分岐点がどこに存在したのかということが挙げられよう。青少年をめぐる、戦後の諸価値の出発点を求めることで、「戦後型青年期」とは違った青年期(たとえば西ヨーロッパ的な福祉国家のもとでの青年期のような)がありえた可能性を探ることもできるのではないか。

もうひとつには、政策の背後にある、解決されるべき問題の性質を読み解いていくことで、戦争という、社会的な大きな断絶をこえて存在していた課題を問うことができる。この二〇年ほどの間に、教育研究において、戦間期・戦時期の教育に、戦後教育を構成する要素をみいだそうとする成果が蓄積されてきた⁷²⁾。先にも参照した木村元は、教育人口動態史研究は「ペダゴジーに関わる教育の内回りの検討」⁷³⁾に強く動機づけられていると述べているが、その射程は「外回りの検討」にも敷衍可能であろう。それは都市社会化によってあぶりだされた青少年のありようについても有効な視座であると考えられる。

おわりに

近代日本の歴史過程の中に青年期構造の変容を位置づけ、その展開を分析するうえで、何を考えていくべきか。これまでの日本の青年期構造の把握に関する成果に対して、本稿が提起する課題は次の三つである。

第一に、産業の二重構造という経済学の把握をモチーフにした青年期の二重構造は、都市を中等教育、農村を青年教育にそれぞれ代表させ、都市と農村の関係はスタティックなものとして捉えられてきた。それゆえに青年教育は「農本主義」的な性格に偏って捉えられ、戦間期から戦時期に展開した都市化や重化学工業化といった社会変動がもたらす変化を視野に取り入れることは少なかった。その結果、この時期の都市社会をめぐる展開した青少年の移動と処遇の歴史社会的な意義が検討されないままになっている。人口や職業構造の変化といった社会変動と青少年の変容との関係性を問うような形での青少年史研究がさらに蓄積される必要がある。

第二に、青年期の二重構造論においては、基本的に青年期が教育システムとの関係性からのみ捉えられることによって、青少年は学校教育に包摂されるべき存在として位置づけられる(中等教育に進学するエリートと、劣位な青年教育に甘んじる勤労青少年という差別問題)。戦後の中等教育の展開を考えるうえで、こうした視点の重要性が揺らぐことはない。しかしながら、この視点に基づく限り、フォーマルな学校教育やそれに準じた教育機会というものを意識することなく過ごしていたような青少年は、考察の対象から除外される。実際には学校との接点をもたない青少年についても、他の社会システム(労働市場や福祉など)との関連から多様な青少年イメージを描くことは可能である⁷⁴⁾。また教育システムと労働や市場システムとの間で競合や対立があったとすれば、そこでの青少年イメージがいかなる論理に引っ張られたものであったのか、といった点についても検討する必要があるだろう。

第三に、「青少年(＝個人)と社会」の関係性をめぐって、青年期の二重構造論に代表される教育学的な青少年論においては、学校を媒介とした「青少年と国家」や、「青少年と共同体＝村」といった関係性に基づいた社会統合の過程分析が行われてきた。ここで想定されているのは、青少年を対象とした政治的社会化の過程であると考えられるが、本稿では「青少年と労働市場」や「青少年と都市」といった関係性を通じた、経済的社会化や都市的体験⁷⁵⁾といった視点の必要性

を提起したい。「戦後型青年期」概念を提起する乾彰夫の研究にはすでに日本型労働市場への注目がなされているものの、戦前期の社会との関係づけは行われていないままになっている。さらに市場とともに青少年の生活世界を構成する、都市社会がもっていたある種の社会化機能についても、少なくとも戦前の日本を対象とした青少年史研究に関する限り、これまでほとんど目を向けられることはなかった。したがって、労働市場形成や都市社会化といった社会変動を検討することで、「戦後型青年期」を構成する諸要素のうちのいくつかについて、その起源を探ると同時に、青少年からみた戦間期という時代の位置づけが可能になる。

青年期構造の発展段階は、〈青年期の長期化と常態化〉という第五の段階から、さらなる新たな段階へと踏み出しているのかもしれない。青少年のイメージや望ましい生き方が拡散しているように思える現代において、構造化された青年期の今後を考えるうえでも、構造化のプロセスを丹念にたどっていく作業は、依然として意味を失ってはいないのではないだろうか。

〈註〉

- 1) 戦間期とは、世界史的には1918年11月の第一次世界大戦の終結から1939年9月の第二次世界大戦の開始までの時期を指す。もともと、日本の場合には1931年より実質的な戦時体制に突入しており、ヨーロッパとは事情が異なる。それゆえに論者によっても日本の戦間期の定義は一致しているとはいえない。その意味で呼称と実態との間にズレが生じるケースもまみられるが、本稿では、1920～30年代を表す時代区分として戦間期を位置づける。
- 2) 藤田英典「青年期への社会学的接近」西平直喜・久世敏雄編『青年心理学ハンドブック』福村出版、1988年、p.145。
- 3) 同上論文、p.176。
- 4) 桜井庄太郎『日本青年史』大蔵省印刷局、1952年。
- 5) 同上書、p.12。
- 6) 同上書、pp.11-12。
- 7) 同上書、p.14。
- 8) 藤田、前掲論文、pp.149-150。
- 9) フィリップ・アリエス著、杉山光信・杉山恵美子訳『「子供」の誕生：アンシャン・レジーム期の子供と家族生活』みすず書房、1980年（原著1960年）。
- 10) 北村三子「青年の歴史と近代—アメリカにおける青年史研究の動向から」宮沢康人編『社会史のなかの子ども—アリエス以後の〈家族と学校の近代〉—』新曜社、1988年、p.282。
- 11) ここでいう「若者期」とは、「子供期」「青年期」の両方を含む概念である。アリエスによれば、17世紀には思春期というものが存在せず、したがって「子供期」「青年期」の区分もまた存在していない。藤田、前掲論文、p.146。
- 12) アリエス、前掲書、p.34。
- 13) Musgrove, F. *Youth and the Social Order*, Routledge & Kegan Paul, 1964.
- 14) Kett, J. *Rites of Passage : Adolescence in America 1790 to Present*, N.Y. : Basic Book, 1977.
- 15) ジョン・ギリス著、北本正章訳『〈若者〉の社会史—ヨーロッパにおける家族と年齢集団の変貌』新曜社、1985年（原著1981年）、p. vii。
- 16) 北村、前掲論文、p.288。
- 17) 中川清「戦前東京における人口の定着傾向」『新潟大学商学論集』第14号、1981年、加瀬和俊「一九二〇年代における男子労働力の都市流入構造についての一考察」『東京水産大学論集』第26号、1991年、中村牧子『人の移動と近代化—「日本社会」を読み換える—』有信堂高文社、1999年、佐藤（粒来）香『社会移動の歴史社会学 生業／職業／学校』東洋館出版社、2004年などを参照。
- 18) 見田宗介「まなざしの地獄—現代社会の実存構造—」『現代社会の社会意識』弘文堂、1979年。
- 19) Katz, M. B. Doucet, M. J. and Stern, M. J. *The Social Organization of Early Industrial Capitalism* Harvard Univ. Press, 1988.
- 20) 中内敏夫『新しい教育史—制度史から社会史への試み—（増補改訂版）』新評論、1992年。
- 21) 教育人口動態とは「近代学校制度のなかで産出される就学（不就学）、退学、進学就職（学卒後就職）、出席（欠席、長期欠席）などの人口や比率等々といった教育にかかわる人口動態の量的・質的な変化」を指す概念として用いられている。木村元編著『人口と教育の動態史—1930年代の教育と社会—』多賀出版、2005年、p.13。
- 22) 坂田稔『ユースカルチャ史—若者文化と若者意識—』勁草書房、1979年。
- 23) 同上書、p.17。
- 24) クラーク・ナーディネリ著、森本真美訳『子どもたちと産業革命』平凡社、1998年（原著1990年）。
- 25) 中内敏夫「『児童労働』の時代—（形成）の社会史序説—」中内・加藤哲郎他『企業社会と偏差値』叢書〈産む・育てる・教える—匿名の教育史〉4、藤原書店、1994、p.133。
- 26) 同上論文における「児童」概念には、学齢児童だけでなく14～18歳の年齢層まで含まれている。
- 27) 花井信『製糸女工の教育史』大月書店、1999年。
- 28) 同上書、p.6。
- 29) 企業内訓練に関する研究としては、隅谷三喜男編著『日本職業訓練発展史《上》—先進技術士着化の過程—』日本労働協会、1970年、同『日本職業訓練発展史《下》

- 一日本の養成制度の形成一』日本労働協会、1971年、豊田俊雄編著『わが国離陸期の実業教育』東京大学出版会、1982年、同『わが国産業化と実業教育』東京大学出版会、1984年、坂口茂『近代日本の企業内訓練(上)(下)』私家本、1992年、尾高煌之助『企業内教育の時代』岩波書店、1993年などを参照。
- 30) Hendrick, Harry *IMAGES OF YOUTH Age, Class, and the Male Youth Problem, 1880-1920*, CLARENDON PRESS, 1990.
- 31) 三治重信『日本の雇用の展開過程』労務行政研究所、1964年、佐口和郎「日本の内部労働市場—1960年代末の変容を中心として—」吉川洋・岡崎哲二編『経済理論への歴史的パースペクティブ』東京大学出版会、1990年所収などを参照。
- 32) 加瀬和俊『集団就職の時代—高度成長のにない手たち—』青木書店、1997年、荻谷剛彦・石田浩・菅山真次編『学校・職安と労働市場—戦後新規学卒市場の制度化過程—』東京大学出版会、2000年。
- 33) ギリス、前掲書。
- 34) 野尻重雄『農民離村の実証的研究』岩波書店、1942年。
- 35) 平山和彦『青年集団史研究序説』上・下、新泉社、1978年、田中治彦『少年団運動の成立と展開—英国ボーイスカウトから学校少年団まで—』九州大学出版会、1999年などを参照。
- 36) ウルリッヒ・ベック著、東廉・伊藤美登里訳『危険社会—新しい近代への道—』法政大学出版局、1998年(原著1986年)、p.138。
- 37) 同上書、p.142。
- 38) アンソニー・M・プラット著、藤本哲也・河合清子訳『児童救済運動—少年裁判所の起源—』中央大学出版部、1994年(原著1969年)、pp.36-37。
- 39) 見田、前掲論文。
- 40) 戦前期の青少年を対象とした諸政策の展開は、高口明久「青年問題と教育—近代の青年期諸制度展開とその矛盾—」『鳥取大学教育学部研究報告』第32巻、1990年に要領よくまとめられている。
- 41) 都市教育に関する先行研究としては、三羽光彦「戦間期日本の都市教育行政に関する一考察」『岐阜経済大学論集』第31巻1号、1997年、中山弘之「川本宇之介における『都市教育』論・研究と社会教育」『社会教育研究年報』第15号、2001年などを参照。
- 42) 石岡学が明らかにしているように、職業指導のもつ教育政策と社会政策という二つの側面には、そうした葛藤の相がかいまみえる。石岡学「1920年代における学校教育に対する職業指導導入の論理—社会政策としての職業指導と教育政策としての職業指導—」『教育学研究』74巻1号、2007年、同「昭和初期の小学校職業指導にみる普通教育と職業世界との関係性」『教育社会学研究』80集、2007年。
- 43) その一例として、この領域において青少年問題に強い関心を払ってきた研究者である高橋勇悦の以下の著作などを参照。高橋勇悦『都市化の社会心理—日本人の故郷喪失—』川島書店、1974年、同『都市化社会の生活様式—新しい人間関係を求めて—』学文社、1984年、同『青年そして都市・空間・情報—その危機的状況への対応—』恒星社厚生閣、1987年。
- 44) 木村直恵『〈青年〉の誕生—明治日本における政治的実践の展開—』新曜社、1998年。
- 45) 同上書、p.282。
- 46) 田嶋一「〈青年〉の社会史—山本滝之助の場合」中内敏夫他『〈教育〉—誕生と終焉—』叢書〈産む・育てる・教える—匿名の教育史〉1、藤原書店、1990年。
- 47) 宮原誠一「青年教育再編成の基本的視点」同編著『青年の学習』国土社、1960年、宮原誠一・宮坂広作「青年期教育の歴史」『青年の問題』(岩波講座現代教育学、第16巻)、岩波書店、1961年、宮原誠一『青年期の教育』岩波新書、1966年。
- 48) 小川利夫『青年期教育の思想と構造』勁草書房、1978年、同「青年期教育の二重構造と社会教育」『学校の変革と社会教育—青年期教育改革論—』小川利夫社会教育論集第4巻、亜紀書房、1995年、同「都市化と『青少年』問題—視点と課題—」『社会福祉と社会教育—教育福祉論—』小川利夫社会教育論集第5巻、亜紀書房、1994年。
- 49) 前掲小川「都市化と『青少年』問題」、p.10。
- 50) 前掲小川『青年期教育の思想と構造』。
- 51) 大村恵「戦後改革における統一的青年期教育像の成立—高等学校定時制課程制度理念の形成過程—」『教育学研究』第56巻4号、1989年。
- 52) 小川利夫「学校の変革と青年期教育の創造」前掲小川『学校の変革と社会教育』、p.88。
- 53) 田嶋一「共同体の解体と〈青年〉の出現」前掲中内他『〈教育〉—誕生と終焉—』。
- 54) 同上論文、pp.40-44。
- 55) 田嶋は、こうした区分によって成り立つ青年が男性中心の概念として形成されていることについても言及している(同上論文、p.44)。このことは青年期そのものがジェンダーの視点から問い直されなければならないことを示唆していよう。青年期構造とジェンダーの問題については稿を改めて検討したい。
- 56) 代表的なものとして、麻生誠『エリートと教育』福村出版、1967年、深谷昌志『学歴主義の系譜』黎明書房、1969年、天野郁夫『教育と選抜』第一法規出版、1982年、同『学歴の社会史—教育と日本の近代—』新潮選書、1992年、竹内洋『選抜社会—試験・昇進をめぐる「加熱」と「冷却」—』リクルート出版、1988年、同『学歴貴族の栄光と挫折』中央公論新社、1999年などを参照。
- 57) 岩田重則『ムラの若者・くこの若者—民俗と国民統合—』

- 未来社、1996年、北河賢三『戦後の出発—文化運動・青年団・戦争未亡人—』青木書店、2000年などを参照。
- 58) 佐藤守『近代日本青年集団史研究』、御茶の水書房、1970年、平山和彦『青年集団史研究序説』新泉社、1978年などを参照。
- 59) 近代日本の立身出世主義と苦学生に関する研究としては、竹内洋『立志・苦学・出世—受験生の社会史—』講談社現代新書、1991年、同『立身出世主義—近代日本のロマンと欲望—』NHKライブラリー、1997年、アール・キンモンス著、広田照幸・吉田文・加藤潤・伊藤彰浩訳『立身出世の社会史—サムライからサラリーマンへ—』玉川大学出版部、1995年(原著1981年)などを参照。
- 60) 大門正克「学校教育と社会移動—都会熱と青少年—」中村政則編『日本の近代と資本主義—国際化と地域—』、東京大学出版会、1992年、p.168。大門の議論はそうした傾向を農村においても認めているが、一方でそれは決して農村の青少年のすべてにあてはまるわけではない。
- 61) 広田照幸・鈴木智道・高瀬雅弘「旧制中学校卒業生の進路規定要因に関する研究—山形県鶴岡中学校を事例として—」『東京大学大学院教育学研究科紀要』39巻、2000年、井上好人「金沢一中卒業生からみた旧加賀藩士族の社会移動」『教育社会学研究』73集、2003年、井上義和「旧制中学校進学機会における長男優先度の分析」『ソシオロジ』51巻2号、2006年などを参照。
- 62) 乾彰夫『戦後日本型青年期』とその解体・再編』『ポリテイク』3号、旬報社、2002年。
- 63) ジョーンズとウォーレスによれば、青年期は産業化にともなう雇用労働の普遍化、義務教育および中等教育の普遍化、若者の自立的な生活を支える福祉国家的諸制度などを通して、社会的に構築されたものである(G・ジョーンズ・C・ウォーレス著、宮本みち子監訳『若者はなぜ大人になれないのか』新評論、1998年(原著1996年))。
- 64) 乾、前掲論文、pp.94-95。
- 65) 同上論文、p.92。
- 66) ユルゲン・ロイレック「都市化から都市社会化へ—ドイツにおける近代『社会都市』の成立と発展—」今井勝人・馬場哲編著『都市化の比較史—日本とドイツ—』日本経済評論社、2004年、p.3。なお、ロイレックによれば、英語には都市化と都市社会化を区別する概念は存在しない。
- 67) 同上論文、p.14。
- 68) 中川清『日本都市の生活変動』勁草書房、2000年、p.14。
- 69) 山之内靖『システム社会の現代的位相』岩波書店、1996年。
- 70) 中川、前掲書、p.15。
- 71) 同上書、p.99。
- 72) 寺崎昌男・戦時下教育研究会編『総力戦体制と教育—皇国民「錬成」の理念と実践—』東京大学出版会、1987年、大内裕和「教育における戦前・戦時・戦後—阿部重孝の思想と行動—」山之内靖・ヴィクター・コシュマン、成田龍一編『総力戦と現代化』柏書房、1995年、木村元編著『人口と教育の動態史—1930年代の教育と社会—』多賀出版、2005年などを参照。
- 73) 同上書、p.24。
- 74) そのような研究の可能性については広田照幸「〈子どもの現在〉をどう見るか」『教育社会学研究』63集、1998年を参照。
- 75) 都市的体験とは、クロード・フィッシャーのいう、アーバニズム(都市生活)がもたらす、心理的・社会的帰結を指すものである(クロード・S・フィッシャー著、松本康・前田尚子訳『都市的体験—都市生活の社会心理学—』未来社、1996年(原著1984年))。

付記

本稿は、平成21年度日本学術振興会科学研究費補助金(若手研究(B) 課題番号21730393)による研究成果の一部である。

(2010. 2. 1 受理)